

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	執行役員財務企画部長 岸田 勇輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	142,009	165,322	590,318
経常利益 (百万円)	9,639	9,912	35,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	6,060	6,494	21,944
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,247	5,627	27,702
純資産額 (百万円)	264,125	285,646	282,574
総資産額 (百万円)	2,334,995	2,424,539	2,430,536
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	200.73	214.81	726.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	198.92	213.14	719.99
自己資本比率 (%)	10.0	10.4	10.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第49期第1四半期連結累計期間及び第49期の主要な経営指標等について、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載しております。

4. 当第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、第49期第1四半期連結累計期間及び第49期の主要な連結経営指標等について、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(その他)

(株)F U J I T Aの株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

以下の財政状態及び経営成績の状況については、組替後の前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表の数値を用いて比較しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期における我が国経済は、米中貿易摩擦への警戒感から先行き不透明な情勢が続きましたが、輸出、生産活動に加えて、個人消費に持ち直しが見られ、企業の設備投資も人手不足を背景に合理化・省力化投資が増加するなど、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

リース業界におきましては、平成30年6月累計のリース取扱高が、前年同期比2.4%増加して1兆1,486億円（公益社団法人リース事業協会統計）となりました。

このような状況の下、当社グループは、2017年度～2021年度中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる平成30年度も、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比10.5%減少の2,428億6千1百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比319億4千1百万円（1.5%）減少して2兆1,406億4千6百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比16.4%増加の1,653億2千2百万円、営業利益は前年同期比6.4%増加の93億5千9百万円、経常利益は前年同期比2.8%増加の99億1千2百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.1%増加の64億9千4百万円となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期を上回る実績となりました。また、売上高、営業利益、経常利益につきましては、第1四半期の過去最高実績を更新しております。

セグメントごとの経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,063億7千万円と前年同期比39.1%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比3.2%減少して1兆5,389億4千7百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比15.6%増加して1,573億9千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比0.1%増加して80億3千6百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は1,322億7千1百万円と前年同期比40.2%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.6%増加して5,781億4千9百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比1.6%増加して31億7千8百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.0%減少して20億8千8百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は42億1千8百万円と前年同期比87.0%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比19.7%増加して235億5千万円となりました。その他の売上高は前年同期比72.5%増加して47億4千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比124.5%増加して20億6千3百万円となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比1.5%減少の2兆1,406億4千6百万円となり、総資産は前連結会計年度末比0.2%減少の2兆4,245億3千9百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末において、間接調達、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1.1%減少して1兆2,815億9千3百万円となり、直接調達は、コマーシャル・ペーパー及び社債を発行したことなどにより、前連結会計年度末比2.4%増加して6,857億2千3百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の調達残高は、前連結会計年度末比0.1%増加して1兆9,673億1千7百万円となりました。直接調達比率は34.9%となり、前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント上昇いたしました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比2.0%増加の2,125億7千9百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比30億7千2百万円(1.1%)増加して2,856億4千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.2ポイントが改善され10.4%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,233,000	302,330	同上
単元未満株式	普通株式 6,310	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	302,330	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区神田 三崎町三丁目3番23号	48,500	-	48,500	0.16
計	-	48,500	-	48,500	0.16

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は48,569株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,822	64,952
割賦債権	116,697	109,133
リース債権及びリース投資資産	1,098,722	1,060,360
営業貸付金	296,405	307,318
その他の営業貸付債権	84,149	83,613
営業投資有価証券	177,881	182,240
その他の営業資産	7,626	7,433
賃貸料等未収入金	16,759	18,034
有価証券	15	-
その他	27,574	38,239
貸倒引当金	2,806	2,717
流動資産合計	1,877,848	1,868,609
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	375,312	370,664
賃貸資産前渡金	3,504	5,244
賃貸資産合計	378,816	375,909
その他の営業資産	19,671	23,550
社用資産	1,885	4,558
有形固定資産合計	400,373	404,017
無形固定資産		
賃貸資産		
その他の無形固定資産	373	345
のれん	6,226	6,131
その他	4,201	4,049
その他の無形固定資産合計	10,427	10,180
無形固定資産合計	10,801	10,525
投資その他の資産		
投資有価証券	90,454	91,641
破産更生債権等	1,022	886
退職給付に係る資産	53	41
繰延税金資産	3,149	2,598
その他	46,451	45,715
貸倒引当金	445	470
投資その他の資産合計	140,686	140,413
固定資産合計	551,861	554,957
繰延資産		
創立費	0	0
開業費	825	973
繰延資産合計	826	973
資産合計	2,430,536	2,424,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,464	19,851
短期借入金	467,340	471,533
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	221,381	219,747
コマーシャル・ペーパー	473,700	484,200
債権流動化に伴う支払債務	18,900	18,900
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	30,338	26,653
リース債務	34,873	31,905
未払法人税等	5,880	2,163
割賦未実現利益	1,625	1,556
賞与引当金	1,707	882
役員賞与引当金	139	40
未経過リース料引当金	2	2
債務保証損失引当金	72	69
その他	28,620	29,536
流動負債合計	1,331,046	1,327,044
固定負債		
社債	90,000	105,000
長期借入金	606,666	590,312
債権流動化に伴う長期支払債務	36,626	30,970
リース債務	462	459
繰延税金負債	16,618	17,313
退職給付に係る負債	1,533	1,511
役員退職慰労引当金	169	123
メンテナンス引当金	381	491
債務保証損失引当金	992	999
資産除去債務	1,027	1,482
その他	62,436	63,184
固定負債合計	816,915	811,848
負債合計	2,147,962	2,138,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	187,673	191,798
自己株式	224	168
株主資本合計	208,397	212,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,265	40,100
繰延ヘッジ損益	92	92
為替換算調整勘定	1,551	718
退職給付に係る調整累計額	10	6
その他の包括利益累計額合計	40,714	39,282
新株予約権	924	878
非支配株主持分	32,537	32,906
純資産合計	282,574	285,646
負債純資産合計	2,430,536	2,424,539

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	142,009	165,322
売上原価	126,213	148,987
売上総利益	15,795	16,335
販売費及び一般管理費	6,996	6,975
営業利益	8,799	9,359
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	278	275
投資事業組合運用益	-	1
匿名組合投資利益	58	299
持分法による投資利益	288	200
償却債権取立益	47	25
貸倒引当金戻入額	307	19
その他	45	29
営業外収益合計	1,031	865
営業外費用		
支払利息	85	95
社債発行費	3	5
為替差損	41	96
投資事業組合運用損	8	10
匿名組合投資損失	-	3
その他	52	101
営業外費用合計	191	312
経常利益	9,639	9,912
特別利益		
投資有価証券売却益	0	231
補助金収入	-	355
その他	-	2
特別利益合計	0	589
特別損失		
固定資産処分損	0	0
固定資産圧縮損	-	355
特別損失合計	0	355
税金等調整前四半期純利益	9,639	10,145
法人税等	2,965	3,091
四半期純利益	6,674	7,054
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	560
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,060	6,494

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	6,674	7,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,652	837
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	1,090	2,265
退職給付に係る調整額	15	7
持分法適用会社に対する持分相当額	7	6
その他の包括利益合計	573	1,426
四半期包括利益	7,247	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,631	5,061
非支配株主に係る四半期包括利益	616	566

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

㈱F U J I T Aの株式を追加取得したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しておりました不動産投資信託は、投資額が拡大するなか管理方針の変更に伴い、事業の実態をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より「流動資産」の「営業投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「投資有価証券」に表示しておりました3,859百万円は、「流動資産」の「営業投資有価証券」として組み替えております。

エネルギー・環境分野における太陽光発電事業用資産は、前連結会計年度まで「有形固定資産」の「社用資産」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加し、事業の実態をより適切に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より「有形固定資産」の「その他の営業資産」として区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「社用資産」に表示しておりました19,671百万円は、「有形固定資産」の「その他の営業資産」として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前連結会計年度まで「営業外収益」の「受取配当金」に含めて表示しておりました不動産投資信託の収益は、管理方針の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「売上高」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」に表示しておりました59百万円は、「売上高」として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
Marubeni Fuyo Auto Investment (CANADA) Inc. (注) 2	2,059百万円	2,084百万円
イオンモール(株)	1,245	1,241
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション(注) 1	818	875
日本アイ・ピー・エム・クレジット合同会社(注) 1	1,010	783
イオンリテール(株)	769	770
(株)マネーパートナーズ	499	499
(株)三井住友銀行(注) 1	365	372
(株)ザイマックスアルファ(注) 1	229	222
従業員(住宅購入資金)	40	36
その他 (前連結会計年度1,058件、当第1四半期連結会計期間1,032件)	21,508	22,172
計	28,547	29,060

(注) 1 . ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

2 . Marubeni Auto Investment (CANADA) Inc. から商号変更しております。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度64,573百万円、当第1四半期連結会計期間62,371百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
賃貸資産減価償却費	7,862百万円	7,292百万円
その他の営業資産減価償却費	288	339
社用資産減価償却費	288	376
のれん償却額	392	193

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,113	70	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,357	78	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	136,127	3,130	2,751	142,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	481	218	900
計	136,328	3,611	2,969	142,909
セグメント利益	8,024	2,131	918	11,075

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,075
セグメント間取引消去	122
全社費用(注)	2,153
四半期連結損益計算書の営業利益	8,799

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	157,397	3,178	4,745	165,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	241	545	209	995
計	157,639	3,724	4,955	166,318
セグメント利益	8,036	2,088	2,063	12,187

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	12,187
セグメント間取引消去	535
全社費用（注）	2,293
四半期連結損益計算書の営業利益	9,359

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

（表示方法の変更）

当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（表示方法の変更）」に記載しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	200円73銭	214円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,060	6,494
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	6,060	6,494
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,194	30,232
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	198円92銭	213円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	0	0
(うち連結子会社の潜在株式による調整額) (百万円)	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	274	258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。